

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

791

利用者支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	1	家庭や地域で取り組む子育て環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務費(子育て支援課)		
中事業	利用者支援事業			

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市子ども・子育て支援事業計画		
事業年度	平成27年度 ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	子育て支援課	坂井 正二	435-1329
事業実施の根拠法令	子ども子育て支援法	関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	多様化する教育・保育施設や子育て支援事業の中から、相談者が適切なものを選択し、円滑に利用できるよう支援する。		子ども・子育て支援の推進にあたり、子供及びその保護者、または妊娠している方が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な実施場所で情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し支援する。			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		月・水曜日は、地域子育て支援センターなかのしま、火・木・金曜日は東庁舎2階において相談・情報提供等の業務を行っている。要請に応じ出張相談等を行っている。	子育て支援課窓口に開設し、子育てに関する相談を子育てプランナーが対応。地域子育て支援拠点施設等に必要に応じ、出張相談も実施。	子育て支援課窓口と支援センターなかのしまに開設し、子育てに関する相談を子育てプランナーが対応。地域子育て支援拠点施設等に必要に応じ、出張相談も実施。	・子育て家庭のニーズを把握し、教育・保育及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、利用支援・援助を行う。 ・子育て支援の連携・協働の体制づくりを行い、地域の子育て支援の育成、地域課題の発見・共有、必要な社会資源の開発等を行う。	子育て支援課窓口と子ども総合支援センターに開設し、子育てに関する相談を子育てプランナーが対応。地域子育て支援拠点施設等に必要に応じ、出張相談も実施

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	69	39	135	147	50	0	50	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	95.7%	276.9%	△63%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,436	1,596	1,439	1,519	1,370	1,450	2,819	0	1,370
	正規職員以外	2,872	2,872	2,730	2,612	2,660	2,979	2,751	0	2,601
	小計	4,308	4,468	4,169	4,131	4,030	4,429	5,570	0	3,971
国庫支出金	0	0	23	13	913	903	895	0	0	0
県支出金	0	0	23	13	913	903	895	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	6	6	6	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	23	13	△1,697	△1,665	△1,746	0	50	0
所要人数(人)	正規職員	0.18	0.20	0.18	0.19	0.17	0.18	0.35	0.00	0.17
	正規職員以外	1.15	1.15	1.10	1.10	1.16	1.30	1.20	0.00	1.14
主な予算内訳	庁用器具費 105千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
設置箇所数	箇所	目標値		2	2	2	1	1
		実績値		2	2	2		
		達成度(%)		100%	100%	100%	%	%
受付相談件数	件数	目標値		1300	1300	1500	1500	1600
		実績値		1123	1353	1708		
		達成度(%)		86.38%	104.08%	113.87%	%	%
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度(%)						

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	個別ニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての「情報提供」「相談」業務にとどまらず、子育て支援の関係機関との連携の体制づくりを充実させる。利用者支援の子育て支援員研修を修了した職員が、全員で5人(平成31年4月時点)となり、当課窓口、子育て支援センターなかのしまを中心に子育てひろばにおいても、相談業務を行うなど充実させている。
見直し・改善内容	子育て家庭の相談業務や適切な事業や施設の紹介にとどまらず、子育て支援の関係機関(例えば、子育て世帯包括支援センター)との連絡調整、連携の体制づくりを行っていく手段を検討し、利用者支援事業の充実を図る。また、当課窓口、子育て支援センターなかのしま、子育てひろばにおいて子育てプランナー5人(現在利用者支援研修受講者5人)の活動の方法が課題である。令和2年度からは地域子育て支援センターが閉鎖となり、こども総合支援センターにおいて開設するため、市民への広報と相談体制の確立が課題。